

対内直接投資促進に係る主要施策・事業の取組状況(概要)

1. 制度整備

グローバル企業を惹き付ける「世界で一番企業が活動しやすい国」を目指し、国家戦略特区の創設、経済連携の戦略的推進、法制度その他の制度整備等に取り組む。

2. 外国企業の誘致・支援

有望な外国企業を発掘・誘致するため、補助金の活用、誘致・支援体制の整備、広報活動や情報提供等に取り組む。

3. 人材育成・活用

グローバルに活躍し、グローバル企業を支えるような人材の育成や活用を図るため、高度外国人材の活用、教育機関の強化、学生の留学・交流等に取り組む。

4. 生活環境の整備

我が国で活動する外国人が暮らしやすい環境をつくるため、医療環境や教育環境の整備に取り組む。

5. インフラ整備

国際競争力強化に資する観点から、首都圏空港の機能強化等のインフラ整備に取り組む。

対内直接投資促進に係る主要施策・事業の取組状況

1. 制度整備

グローバル企業を惹き付ける「世界で一番企業が活動しやすい国」を目指し、国家戦略特区の創設、経済連携の戦略的推進、法制度その他の制度整備等に取り組む。

(1) 特区

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
1	国家戦略特区	昨年12月7日、国家戦略特別区域法が成立し、国が定める国家戦略特区において、大胆な規制改革等の施策を総合的かつ集中的に講じていく。これまで、第1回国家戦略特区諮問会議を1月7日に開催して以降、1月30日に第2回会議、2月21日に第3回会議、3月28日に第4回会議を開催し、基本方針、特区の指定及び区域方針等について審議を行ってきた。4月25日、特区を指定する政令を閣議決定し、その施行にあわせ特区ごとの区域方針を決定(東京圏、関西圏、新潟市、兵庫県養父市、福岡市、沖縄県)。今後、各特区において、区域会議を設置し、早いものについては、夏頃までに区域計画を作成する予定。また、新たに必要となる規制改革事項についても、早急に追加する予定。 なお、特区における事業を支援するため、平成26年度税制改正において即時償却を含む投資を促進する税制を創設した。	内閣官房地域活性化統合事務局 内閣府地域活性化推進室
2	総合特区	地域の先駆的な取組に対し、規制の特例措置に加え、税制・財政・金融上の支援措置により総合的に支援する。(これまで、地域活性化総合特区を41件指定、国際戦略総合特区を7件指定)	内閣官房地域活性化統合事務局 内閣府地域活性化推進室
3	構造改革特区	地域を限った規制の特例措置に関する提案を受け付け、優秀な外国人研究者の受け入れ円滑化等の取組を行う構造改革特区の認定を行う。(これまで、1,218件の特区計画を認定。770件の規制緩和を実現。)	内閣官房地域活性化統合事務局 内閣府地域活性化推進室
4	東日本大震災復興特別区域法	東日本大震災からの復興に当たって、世界の英知を結集し「開かれた復興」として、地域の創意工夫をいかしつつ復興への取組を促すため、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置をワンストップで総合的に運用する復興特区制度を創設し、平成24年より、復興推進計画の認定を開始。復興特区制度の下、新たに立地した新設企業に対し法人税を5年間無税とする等の措置を講ずることにより、国内外からの投資を呼び込む。現在、106件(平成24年31件、平成25年65件、平成26年10件)の復興推進計画を認定。	復興庁

(2) 規制改革

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
5	規制改革会議貿易・投資等ワーキンググループの設置・審議	昨年7月に規制改革会議の下に貿易・投資等ワーキング・グループ(WG)を設置。本WGでは、対日投資促進を阻害する各種規制の改革や海外との相互認証制度の推進等について検討する。平成26年4月16日現在、WGを11回開催し、①対日投資促進、②空港規制の緩和、③外国法事務弁護士制度の見直し、④相互認証の推進、⑤通関手続きの合理化、認定通関業者制度の簡素化、⑥入管政策の改定、⑦国内外投資増加に向けた金融関連規制の見直し、⑧貿易に係る物流の効率化について精力的に議論。本年6月を目途に、規制改革会議として答申をとりまとめる予定。	内閣府規制改革推進室

(3) 対外関係

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
6	経済連携協定及び二国間投資協定交渉	アジア太平洋地域、東アジア地域、欧州などとの経済連携を戦略的に進める。具体的な取組状況は以下のとおり。 日モンゴルEPA: 昨年4、7、12月に交渉会合を開催。 日加EPA: 昨年4、7、11月、本年3月に交渉会合を開催。 日コロンビアEPA: 昨年5、10月、本年2月に交渉会合を開催。 日中韓FTA: 昨年3、7、11月、本年3月に交渉会合を開催。 RCEP: 昨年5、9月、本年1、3月に交渉会合を開催。昨年8月に閣僚会合を開催。 日EU・EPA: 昨年4、6、10月、本年1、3月に交渉会合を開催。 TPP: 昨年7、8月に交渉会合を開催。同10月に首脳会合・閣僚会合、同12月及び本年2月に閣僚会合を開催。 また、ウクライナ、アルジェリア、ウルグアイ、カタール及びUAEとの間で二国間投資協定の締結に向け交渉中。	外務省、 財務省、 経済産業省 ほか
7	投資促進行動計画	2009年にAPEC投資専門家会合(IEG)において我が国を含む全APEC参加国・地域が透明性の促進、投資家に対する不確実性の減少、ビジネス規制の簡素化等を含む行動計画に合意。現在、2012年に改訂した2014年までの優先課題(①安定的な投資環境の強化、②効率的・効果的な投資手続きへの改善、③ステークホルダーとの建設的な関係の構築)に各国・地域が取り組んでいる。	外務省

(4) 税制等

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
8	高付加価値拠点の誘致のための法人税の負担軽減措置 (アジア拠点化法)	雇用等を創出するグローバル企業の研究開発拠点やアジア本社といった高付加価値拠点の誘致に向けて、認定企業に対して法人税の負担軽減等を図るアジア拠点化推進法について、国内外でのフォーラム・セミナー等を通じ、PRした。	経済産業省
9	法人課税	本年1月20日に産業競争力会議で取りまとめられた「成長戦略進化のための今後の検討方針」において、「政府税制調査会と連携して、法人実効税率の在り方を検討する」旨を記載。法人課税については、政府税制調査会の法人課税ディスカッショングループにおいて、税率のあり方、課税ベースのあり方、政策効果の検証、他の税目との関係などについて、検討されている。	経済産業省
10	組織再編成に係る課税関係の透明性の向上	組織再編成(三角合併等を含む)に係る課税関係について、事前照会で対応するとともに、そのうち予測可能性に資するものを質疑応答事例として公表する。(最近の取組としては、平成25年11月、国税庁ホームページに、三角株式交換を含む組織再編成に係る質疑応答事例を新たに4件公表)	財務省

(5) 法制度

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
11	現代的で透明性の高い契約ルールの整備に向けた民法改正	国際的にも透明性の高い契約ルールの整備を図るため、経済のグローバル化等を踏まえた民法の改正を行う。昨年2月に「民法(債権関係)改正に関する中間試案」の取りまとめが行われ、同年4月からパブリック・コメントの手続を実施。平成27年2月を目処に法務大臣に対する改正要綱の答申が行われる予定。	法務省
12	日本法令外国語訳の推進	翻訳整備計画に基づく英訳法令や法令用語日英標準対訳辞書(法令翻訳の指針となる法令用語の日英対訳を記載した辞書)の改訂版等をホームページ(日本法令外国語訳データベースシステム)に掲載し、日本法令に関する情報を広く国際的に発信していく。(平成25年度の実績としては、48の英訳法令のほか、平成26年3月に法令用語日英標準対訳辞書の改訂版(ver.9.0)等を公開)	法務省

(6) その他の制度整備

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
13	APEC・ビジネス・トラベル・カード(ABTC)制度の運用	21のAPEC参加国・地域のうち、我が国含め19の国・地域により運用されている制度。このABTCの保持者は、事前に承認を受けたABTC制度参加国・地域に短期商用目的で入国・滞在する際には、あらかじめ査証を取得することなく入国審査が受けられるほか、各空港に設けられたABTC専用レーンを利用することができる。	外務省
14	金融・資本市場活性化策の検討	家計の金融資産を成長マネーに振り向けるための施策をはじめとする日本の金融・資本市場の総合的な魅力の向上策や、アジアの潜在力の発揮とその取り込みを支援する施策について、有識者会合で議論を行い、昨年12月13日、「金融・資本市場活性化に向けての提言」を行った。	金融庁、財務省
15	「医療機器審査迅速化のための協働計画」事業	デバイスラグ解消のための審査体制の充実等を実現し、承認審査の迅速化を図ることにより、外資医療機器メーカーも含めた革新的な医療機器の実用化の推進に資する。具体的には、新医療機器使用要件等基準策定事業、医療機器薬事申請・治験計画作成者養成プログラム作成事業及び、革新的医療機器相談承認申請支援事業を実施。	厚生労働省

2. 外国企業の誘致・支援

有望な外国企業を発掘・誘致するため、補助金の活用、誘致・支援体制の整備、広報活動や情報提供等に取り組む。

(1) 補助金制度

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
16	アジア拠点化立地推進事業費補助金	平成22年度補正予算から平成25年度までに、「アジア拠点化立地推進事業費補助金(総額35億円)」を措置し、グローバル企業による高付加価値拠点の立地を支援。英語での補助金申請を認め、計23社を採択。	経済産業省
17	対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金	内外からの投資を呼び込み、地域の産業集積を促進することで、経営資源の流入及び地域経済の活性化を図るため、グローバル展開企業の拠点立地及び施設整備の支援を平成26年度から実施。	経済産業省
18	外国法人による各種補助金等の活用の円滑化	補助金の情報を英語で提供するとともに、日本法人設立前の外国法人でも、助成措置の公募申請等ができるように見直しを行う。	経済産業省

(2) 誘致・支援体制整備

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
19	IBSC(Invest Japan Business Support Center)運営事業	研究開発拠点・地域統括拠点といった高付加価値拠点に加え、知的集積度の高い産業分野であるライフサイエンス分野、情報通信分野、エネルギー・環境分野など、経済波及効果の高い分野の外国企業の誘致に重点的に取り組むことにより、年平均600社以上を支援している。また、外国企業が対日投資を行う際に必要となる登記、税務、労務の申請等に関する行政手続について、手続を所管する関係府省庁と連携してワンストップサービスを更に強化していく。平成25年9月、外国企業が関係府省庁との面談や規制改革要望の提出を希望する場合に、関係府省庁との面談の調整・同席や、規制改革要望の提出から結果報告までのフォロー等包括的なサポートを行う「対日投資相談ホットライン」をJETROに設置。また、外国企業による国内視察機会の提供、マッチングなどソフト面のサービスを充実させる。	JETRO (関係各省庁)
20	外国企業提携促進事業	我が国の中小企業等が外国企業の有する販路や技術等を活用するとともに、外国企業の対日進出及び日本での事業拡大を行う契機とするため、国内中小企業等と外国企業のマッチング交流会を開催する(平成25年度補正予算)。	経済産業省、 JETRO
21	産業スペシャリスト事業	業種別の専門家をJETROの国内外事務所に配置し、日本でのビジネスプランの提案等により外国企業による対日投資案件を発掘。	経済産業省、 JETRO
22	地方産業競争力協議会	平成25年6月に策定された「日本再興戦略」に基づき、地域ブロックごとに「地方産業競争力協議会」を設置。本年3月に、各地方産業競争力協議会において、地方版成長戦略のとりまとめを行った。 その中で、東海地域においては、戦略性を持った外資系企業等の誘致を行うため、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI) [※] 、JETROとの連携によるターゲット企業の絞り込み、経済団体や県、市、商社からなるトップセールス等を実施することとしている。 九州地域では、対日直接投資の活性化を図るため、世界各国の企業が集まる地域を中心に投資誘致セミナーの積極的な開催を行うこととしている。 また、他地域においても、外資系企業等の誘致の促進を目指している。 ※グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI): 東海地域の世界的な知名度向上と国際ビジネス交流の活性化を目的に、愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市・中部経済産業局・賛同市・中部経済連合会・名古屋商工会議所・賛同商工会議所の連携により、インバウンド、アウトバウンドに関する支援等を実施。	経済産業省 ほか

(3) MICE等

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
23	国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進	<p>我が国のMICEの国際競争力を強化するため以下の施策・事業を実施</p> <p>① グローバルMICE戦略都市として東京、横浜、京都、神戸、福岡を昨年6月に選定</p> <p>② 主要分野の有力者を中心としたMICE誘致体制を構築すべく、「MICE誘致促進委員会」を昨年12月に設置し、8名のMICEアンバサダーを選定した上で「日本の顔」として国内外にMICE開催国としての日本の広報活動や国際会議の誘致活動を行っている。</p> <p>③ ユニークベニユースの開発、利用促進等を行うべく「ユニークベニユース利用促進協議会」を昨年8月に設置し、博物館・美術館を中心とした施設におけるユニークベニユースとしての利用促進・円滑化を図るための手引書(ハンドブック)を取りまとめた。</p>	国土交通省
24	ビジット・ジャパン事業	<p>○訪日外国人旅行者数拡大に向けたインバウンド政策の推進 訪日外国人旅行者数2000万人の高みを目指す新たなスタートの年として、以下の取組を戦略的に推進する。</p> <p>戦略的訪日拡大プランの推進(ビジット・ジャパン事業)</p> <p>①ビザ要件の緩和が実施されている東南アジア諸国への集中プロモーションの実施</p> <p>②今後の送客拡大が期待できる新たな市場において、日本の認知度向上等の取組</p> <p>訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)</p> <p>①現地消費者に向けて直接情報発信をする市場の拡大(シンガポール、タイ、マレーシアを追加)</p> <p>②首都圏空港の発着枠拡大等と連動させた訪日プロモーションの展開 また、国際会議等(MICE)の誘致・開催を促進するため、我が国のMICE競争力の強化に集中的に取り組むほか、訪日外国人の受入環境整備を推進する。</p>	国土交通省

(4) 広報・情報提供

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
25	ホームページによる情報発信	内閣府対日直接投資推進室のHPにおいて、ジェットロ及び関係府省庁等の関連ページとの間で相互にリンクさせ、我が国の立地環境の魅力の総合的なPRを推進。平成25年3月、首相官邸ホームページ英語版に「Invest Japan」のページを開設し、ジェットロの企業進出事例「Success Stories」及び対日投資サイト「Investing in Japan」トップページ等へのリンクを設定。今後、更なるコンテンツの充実化を行っていく予定。	内閣府、 ジェットロ
26	海外事業者との投資提携事例集(協業で未来を拓く)の公表	我が国の中堅・中小事業者が、海外事業者との投資提携とともに技術提携や事業提携を行うことにより、技術力の高度化や新商品の開発、また、国内外への販路の拡大などを実現した事例を収集し、成功要因等を調査・分析して取りまとめ、「海外事業者との投資提携事例集(協業で未来を拓く)」として平成26年4月に公表した。	経済産業省
27	在外公館による日本企業支援	現地要人等が来訪する機会が多い在外公館において日本企業製品等をPRすることにより、我が国への関心を高め、ひいては対日投資の促進につなげる。全ての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置するとともに、「日本企業支援窓口リスト」の外務省HP掲載などを通じた支援等を行い、経済関係の強化による対日投資拡大を図っている。	外務省
28	対日投資促進に向けたPR活動	対日投資を歓迎する姿勢を内外に示すため、国際会議や海外出張等の場を活用する。また、在外公館やジェットロの海外事務所を積極的に活用して、恒常的なPR活動を実施する。外務省としては、在外公館のHPでジェットロのHPへのリンク先を掲載する等の恒常的なPR活動を実施。経産省としては、海外のフォーラム等において日本のビジネス環境における魅力等を発信。ジェットロとしては、政府のトップレベルでの情報発信の一環として作成した、総理が対日投資を呼びかけるプロモーションビデオを活用する。さらに、地方公共団体における優遇措置等に関する情報共有を密に行うとともに、首長のトップセールスの機会等を活用し、国・ジェットロと地方公共団体が一体的に誘致活動を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・2013年2月27日 復興支援・対日投資フォーラム(パリ) ・2013年6月17～20日 カナダ・対日投資セミナー(バンクーバー・トロント・モントリオール) ・2013年11月7日 対日ビジネス促進シンポジウム(シドニー) ・2014年1月16日 対日ビジネス促進シンポジウム(ロンドン) ・2014年2月10日 日米ビジネス・テクノロジーシンポジウム(サンフランシスコ) ・2014年5月1日 日本地域ビジネスセミナー(仮題)(ロンドン) 	外務省、 経済産業省、 ジェットロ、 復興庁

(4) 広報・情報提供(続)

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
29	コンテンツ産業強化 対策支援事業(札幌 コンテンツ特区)	札幌において国際商談会(ビジネスマッチング)を開催する。さらに、海外の国際商談会への出展等を実施し、札幌・北海道の撮影環境やインセンティブ等についてPRを行うことで、「地域発」映像コンテンツの国際共同制作、国際共同流通の促進を加速化させる。昨年2月には札幌において国際見本市を開催する等、国際関係を構築。	経済産業省

3. 人材育成・活用

グローバルに活躍し、グローバル企業を支えるような人材の育成や活用を図るため、高度外国人材の活用、教育機関の強化、学生の留学・交流等に取り組む。

(1) 高度外国人材

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
30	高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度の見直し	高度人材の受入れを促進するため、高度人材の認定要件及び優遇措置の見直しを内容とする改正法務省告示が公布・施行された(昨年12月17日公布、同月24日施行)。また、高度人材の永住が許可されるための在留歴の短縮に必要な措置を講じるため、今通常国会に出入国管理及び難民認定法の改正法案を提出済。経済産業省及び厚生労働省も協議等に参画。	法務省
31	外国人特別研究員事業	分野や国籍を問わず、優れた外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図っていくことで我が国における学術研究を推進。(平成25年度は1,124名の外国人若手研究者を受け入れる見込み。)	文部科学省

(2) 教育機関の強化

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
32	経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援	豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する組織的な教育体制の整備を支援。平成24年に採択した42大学の取組について、進捗状況を把握済み。また、「Go Global Japan(GGJ)」という本事業の愛称及びロゴを作成し、内外におけるブランド確立を目指す。昨年12月には、採択大学全体イベントとして「GGJ Expo」を開催。グローバル人材育成のための国や大学の取組を紹介した。	文部科学省
33	大学の世界展開力強化事業	国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援。今年度は、欧州連合や東南アジア教育大臣機構が実施する既存の国際的スキームに参画し、欧州連合の大学との教育連携によるダブル・ディグリープログラムを2件、東南アジア教育大臣機構との教育連携プログラムを7件採択。あわせて、「キャンパス・アジア中核拠点支援」及び「米国大学等との協働教育創成支援」(平成23年度採択)についての中間評価を実施中。	文部科学省
34	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	英語による授業のみで学位が取得できるコースの設置、海外共同利用事務所を通じたワンストップの対応など国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、国際化に積極的な大学を含め我が国の大学の国際化を推進する。平成21年に13大学を採択するとともに、この他の国際化に意欲的な大学とのネットワーク化や産業界との連携強化のため、「グローバル30産学連携フォーラム」を、経団連との協力の下、毎年実施。本年2月には、総括シンポジウムを開催。	文部科学省

(2)教育機関の強化(続)

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
35	若手英語教員米国派遣交流事業	若手英語教員を米国の大学に派遣し、米国での人的交流やホームステイを通じて米国の理解を深め、日米同盟の深化・発展のための国民の幅広い層における相互理解を促進する。また、英語教員の英語指導力、及び英語によるコミュニケーション能力の充実を図る。平成25年度は、都道府県市教育委員会の推薦のあった107名の教員の参加を得て、昨年5月及び7月に事前研修会を開催し、7月末から本年1月末まで米国内の7つの大学において研修を実施。平成26年度は45名の教員の参加を得て6つの大学において研修実施予定。	外務省、 文部科学省 (*26年度より 外務省予算によ り実施。その際、 名称を一部変更)
36	国際バカロレアの推進	国際的に通用する大学入学資格を取得可能な「国際バカロレア」の日本の学校への普及・拡大を図るため、国際バカロレアのプログラムの一部科目を日本語で実施する「日本語DP」の開発・導入等を進める。	文部科学省

(3)グローバル人材の育成・獲得

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
37	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	優れた頭脳の獲得競争が世界的に激化してきている中で、我が国が科学技術水準を維持・向上させていくため、優秀な人材の世界的な流動の「環」の中に位置づけられ、世界中から人材が集まる開かれた研究拠点をづくり、優れた研究成果を生み出す。平成19年度採択5拠点については、研究者の30～50%が外国人、英語使用が名実ともに当たり前、質の高い論文を輩出する等の高い成果が上がっている。今年度は、平成22年度採択の1拠点及び平成24年度採択の3拠点を含む全9拠点について支援。	文部科学省
38	国際即戦力育成インターンシップ事業	中小企業の海外展開やインフラビジネス獲得に向け、グローバル人材を育成するため、日本の若手社会人・学生をインターン生として開発途上国の政府系機関、民間企業等に派遣する「国際即戦力育成インターンシップ事業」を行う。平成25年度は、インドネシア、ベトナム、タイ、ミャンマー等の開発途上国に若手社会人・学生152名を派遣。平成26年度は約230名に拡充して実施予定。	経済産業省

(4) 学生の留学・交流

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
39	社会総がかりで行う高校生留学促進事業	初等中等教育段階からのグローバル人材育成のため、海外留学する高校生に留学支援金（長期（原則1年間）：300人×30万円、短期（原則2週間以上1年未満）：1,300人×10万円）を支給するとともに、留学フェア等の開催に必要な経費を都道府県に対して支援する。また、海外で日本語を専攻する外国人高校生115人を民間の留学交流団体を通じ、6週間程度招致して、日本の高等学校に体験入学させ、異文化理解を促進する。	文部科学省
40	大学等の留学生交流の推進	意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界で勝てる真のグローバル人材を育成するため、奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、大学、企業等との連携による研修の実施等、日本人学生等の海外留学をきめ細かく支援する官民が協力した新たな制度を創設する。（平成26年度予算額：86億円） また、グローバル社会で活躍できる人材育成の促進や我が国の高等教育機関の国際競争力強化「日本再興戦略」に掲げられた留学生30万人受入れの実現を図るため、優秀な外国人、留学生の受入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図る。（平成26年度予算額：269億円）	文部科学省
41	GiFT (Global Incubation × Fostering Talents)プロジェクト	日本人学生の海外留学及び外国人留学生の受入れのための奨学金制度の創設・充実などの、大学等と産業界の連携による学生・若手研究者・社会人を通じた滞在・生活費支援の民間の創意に基づく仕組みづくりを促進。一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト(GiFT)は、日本人学生の海外体験の価値を最大化する研修等の実施のほか、ウェブサイトの開設、文科省関連予算等の情報掲載、企業等からの奨学資金の募集等の告知など、留学・国際交流の価値化・可視化を目指した情報の発信・蓄積を図る。	文部科学省
42	2014年度経団連グローバル人材育成スカラーシップ	グローバル・ビジネスで活躍する人材を育成する上で、海外留学は最も有効な手段の一つであるが、日本人の海外留学は減少傾向にあるため、日本人学生の積極的な海外留学を後押しすることを目的とする。「2014年度経団連グローバル人材育成スカラーシップ」において、「グローバル人材育成推進事業」採択大学等46大学を対象に募集し36名を合格とした。一人100万円の奨学金の支給するほか、現地での留学生活やインターンシップ、将来の進路等に関する助言や情報提供を行っている。	文部科学省、 経済産業省
43	JENESYS2.0及び北米地域との青少年交流	日本経済の再生に向けて、我が国に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人数の増加を図る。クールジャパンを含めた我が国の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な価値への国際理解を増進。	外務省

4. 生活環境の整備

我が国で活動する外国人が暮らしやすい環境をつくるため、教育環境や医療環境の整備に取り組む。

(1) 共生社会政策

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
44	日系定住外国人施策推進会議	日系定住外国人に関する状況の変化等を踏まえた「日系定住外国人施策の推進について」を平成26年3月31日に取りまとめ、これに基づく取組を推進する。	内閣府
45	「外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ」	在留外国人の諸問題を討議・検討し、その緩和・解決に積極的に取り組み、さらには、内外関係者とのネットワークを構築するなど日本国内のグローバル化に貢献する。本年2月に「若手外国人とともに歩む一次世代に向けた挑戦」をテーマに開催。 また、外国人が集住する地方自治体や関連機関・団体等と意見交換等を行い、在留外国人の現状及び問題点を把握し、ネットワーク強化を図っている。	外務省

(2) 医療環境

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
46	外国人患者受入れ医療環境の整備推進事業	外国人患者の受け入れについては、東京オリンピックまでの7年間で体制整備の集中期間とし、地域ごとの基幹施設への外国人向け医療コーディネーターの配置支援や複数言語の医療通訳の養成・配置支援を開始する。また、外国人患者受入れに資する医療機関の認証制度推進事業(JMIP)を継続・強化する。	厚生労働省

(3) 教育環境

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
47	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	我が国に在留する外国人が日本語を用いて円滑に生活を送ることができるよう、「生活者としての外国人」を対象とした、地域における日本語教育の充実を図る。本年度は、日本語教育の実施、人材の養成及び教材の作成を一体的に行なう取組等を支援するとともに、地域日本語教育コーディネーター研修を実施。	文部科学省
48	外国人学校の各種学校設置・準学校法人設立の認可促進	外国人が就労するに当たって重要視する要素の一つである子供の教育環境の充実の観点から、インターナショナルスクールの各種学校設置認可の弾力的な扱いを促進する。各都道府県に対し、昨年11月8日、各種学校設置認可基準等の更なる弾力化の可能性について改めて積極的な検討を促す通知の発出等を実施。	文部科学省
49	定住外国人の子供の就学支援事業	景気後退により、不就学・自宅待機となっている外国人の子供に対して、日本語等の指導や学習習慣の確保を図るための場(本年度22教室を採択)を外国人集住都市等に設け、公立学校等への円滑な転入ができるようにする。	文部科学省
50	国際理解教育の推進	各学校では、社会科などの各教科、道徳、特別活動や総合的な学習の時間を通じて国際理解教育に取り組んでいる。さらなる国際理解教育の推進を図るため、毎年度、都道府県・指定都市教育委員会の指導主事を対象とした全国会議を開催し、優良事例校による実践発表や意見交換を行っている。なお、昨年10月には、平成20年度に作成した「中・高等学校編」に引き続き、全国の国際理解教育の優良事例を集めた「国際理解教育実践事例集(小学校編)」を作成した。	文部科学省

5. インフラ整備

国際競争力強化に資する観点から、首都圏空港の機能強化等のインフラ整備に取り組む。

番号	施策・事業の名称	施策・事業の内容	担当省庁
51	首都圏空港の機能強化	国際的な人流・物流の活性化に向けて、羽田・成田両空港の年間合計発着容量を拡大するための取組を着実に進行。羽田空港については、平成26年3月より国際線の年間発着枠を3万回増枠、成田空港については、平成25年3月より年間発着枠を27万回に拡大し、現在、羽田・成田両空港の年間合計発着枠は71.7万回となっている。引き続き2014年度中の75万回化達成を最優先課題として取り組む。また、75万回化達成以降の首都圏空港の更なる機能強化に向け、具体的な方策の検討を進めており、首都圏空港の機能強化策にかかる技術的な選択肢の洗い出しを行っているところ。	国土交通省
52	首都圏空港を含めたオープンスカイの枠組みの構築	アジアなど海外の旺盛な経済成長を取り込みつつ、世界的な航空自由化に伴う競争環境の変化に対応するため、平成22年10月以降、首都圏空港の容量拡大を踏まえ、首都圏空港を含めたオープンスカイの枠組みの構築を戦略的に推進。平成26年3月末時点で、27カ国・地域(我が国に発着する総旅客数の約94%)との間で合意。	国土交通省
53	ビジネスジェットに関する取組	我が国へのビジネスジェットの乗り入れ促進のため、ビジネスジェットの受入環境の整備を推進する。昨年10月には外国籍ビジネスチャーター機が我が国に乗り入れる場合において、一定の条件を満たす場合に、それに接続する国内区間を許可対象とする措置を実施。また、ビジネスジェットを用いたチャーター事業に特化した、運航に関する包括的な審査基準を策定し、昨年12月に施行。	国土交通省
54	都心直結線の整備に向けた検討	都心と首都圏空港とのアクセス改善に向けて、既設の鉄道の活用や都心部における大深度地下の利用などによる都心直結線の整備に向けた検討を進める。今年度、現況調査等の都心直結線の整備に関する調査を実施。	国土交通省